厚生労働省
群馬労働局

Press Release

厚　生　労　働　省
群 馬 労 働 局 発 表
平 成 29年 7月 28日

【照会先】
群馬労働局職業安定部職業安定課
課　　長 根岸　　誠
地方労働市場情報官 阿部　勝良
（電　　話） 027－210－5007

労働市場速報（平成29年6月分）

有効求人倍率（季節調整値） 1．62倍 【全国13位／全国 1．51倍】
※前月 有効求人倍率（季節調整値） 1．56倍 【全国16位／全国 1．49倍】
正社員有効求人倍率（原数値） 1．07倍 【全国 10位／全国 0．95倍】:前年同月 0．87倍
新規求人倍率 （季節調整値） 2．11倍 （前月:2．32倍）

群馬県の求人・求職の状況（原数値）

	5 月	前年同月比	6 月	前年同月比	ポイント
有効求人数	37,850人	6.6%	38,027人	4.3%	27か月連続の増加
有効求職者数	26,151人	▲4.8%	25,675人	▲6.4%	53か月連続の減少
新規求人数	13,661人	11.7%	13,475人	▲1.8%	21か月ぶりの減少
新規求職者数	6,699人	▲2.7%	6,102人	▲10.2%	5か月連続の減少

① 有効求人倍率（季節調整値）は、1．62倍で前月より0．06ポイント増加した。
② 新規求人数は、前年同月比で1．8%減と21か月ぶりに減少し、有効求人数は、前年同月比4．3%増と27か月連続で増加した。
③ 新規求職者数は、前年同月比で10．2%減と5か月連続で減少し、有効求職者数も、前年同月比6．4%減と53か月連続で減少した。

～～産業別新規求人数～～

新規求人数		6 月	前年同月比	ポイント
全産業		13,475 人	▲1.8%	21か月ぶりの減少
おもな産業	建設業	997 人	▲15.2%	3か月ぶりの減少
	製造業	1,944 人	5.3%	15か月連続の増加
	運輸業・郵便業	696 人	▲12.7%	3か月ぶりの減少
	卸売・小売業	2,362 人	▲5.9%	2か月ぶりの減少
	宿泊業・飲食サービス業	783 人	2.0%	2か月連続の増加
	医療・福祉	3,349 人	8.6%	2か月連続の増加
	サービス業	1,570 人	▲19.6%	2か月ぶりの減少

総括判断

県内の新規求人数は前年同月比で減少したものの、有効求人数は増加となり、新規求職者数・有効求職者数はともに前年同月比で減少となった。

この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月より0．06ポイント増加し、1．62倍と前々月並みの高い水準になった。

これらの状況から、雇用情勢は引き続き堅調な動きを示している。

第1表　一般職業紹介状況（学卒を除きパートを含む）

項目＼年月		平成29年6月	平成29年5月	平成28年6月	対前月増減率（%）	対前年同月増減率、差（%、ポイント）	季節調整値対前月増減率、差（%、ポイント）
全数	新規求職者数（人）	6,102	6,699	6,795	▲ 8.9	▲ 10.2	5.4
	新規求人数（人）	13,475	13,661	13,722	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 4.2
	新規求人倍率（倍）	2.11	2.32	1.96	―	0.15	▲ 0.21
	月間有効求職者数（人）	25,675	26,151	27,428	▲ 1.8	▲ 6.4	1.1
	月間有効求人数（人）	38,027	37,850	36,450	0.5	4.3	4.7
	有効求人倍率（倍）	1.62	1.56	1.43	―	0.19	0.06
	うち常用（倍）	1.31	1.28	1.13	―	0.18	―
	うちパート（倍）	1.73	1.71	1.65	―	0.08	―
	就職件数（件）	2,298	2,362	2,553	▲ 2.7	▲ 10.0	―
正社員有効求人倍率（倍）		1.07	1.03	0.87	―	0.20	―

（注）1. 新規求人倍率及び有効求人倍率（網掛け部分）は季節調整値、他は原数値を掲載している。
2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

第2表　産業別新規求人状況（学卒を除きパートを含む）

項目		新規求人数（人） 全数	パート除く	うち常用	パート	対前年同月比（%） 全数	パート除く	うち常用	パート
全産業		13,475	7,587	7,206	5,888	▲ 1.8	0.3	1.8	▲ 4.4
産業別	建設業	997	903	887	94	▲ 15.2	▲ 8.5	▲ 8.6	▲ 50.3
	製造業	1,944	1,340	1,289	604	5.3	4.4	6.0	7.3
	主な内訳 食料品	455	235	223	220	6.6	2.2	6.2	11.7
	プラスチック製品	174	109	107	65	0.6	▲ 9.9	▲ 10.8	25.0
	金属製品	157	124	120	33	4.7	6.0	4.3	0.0
	はん用機械器具	113	99	99	14	3.7	2.1	3.1	16.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	53	41	40	12	96.3	156.3	150.0	9.1
	電気機械器具	142	91	82	51	▲ 2.7	3.4	0.0	▲ 12.1
	情報通信器	39	22	17	17	77.3	69.2	112.5	88.9
	輸送用機械器具	274	211	203	63	8.3	2.4	10.3	34.0
	情報通信業	213	171	171	42	82.1	159.1	159.1	▲ 17.6
	運輸業・郵便業	696	524	485	172	▲ 12.7	▲ 3.5	▲ 4.2	▲ 32.3
	卸売・小売業	2,362	903	841	1,459	▲ 5.9	1.1	2.6	▲ 9.8
	宿泊業・飲食サービス業	783	326	273	457	2.0	10.1	12.3	▲ 3.2
	医療・福祉	3,349	1,827	1,818	1,522	8.6	12.8	13.5	4.0
	サービス業	1,570	848	772	722	▲ 19.6	▲ 30.0	▲ 26.0	▲ 2.4

（注）新産業分類（平成25年10月改定：26年4月1日施行「日本標準産業分類」）に基づく区分により掲載している。

第3表　時系列でみた一般職業紹介状況（学卒を除きパートを含む）

項目 / 年月	新規求職者数	対前年増減率	新規求人数	対前年増減率	新規求人倍率（季節調整値）	有効求職者数	対前年増減率	有効求人数	対前年増減率	有効求人倍率（季節調整値）	就職件数	うち受給者
平成24年度	8,190	▲ 6.3	12,571	10.7	1.53	34,348	▲ 2.4	33,317	15.2	0.97	2,809	586
平成25年度	7,509	▲ 8.3	12,271	▲ 2.4	1.65	31,121	▲ 9.4	33,287	▲ 0.1	1.07	2,721	570
平成26年度	7,030	▲ 6.4	11,803	▲ 3.8	1.69	27,966	▲ 10.1	32,311	▲ 2.9	1.16	2,519	504
平成27年度	6,700	▲ 4.7	12,373	4.8	1.86	26,595	▲ 4.9	34,005	5.2	1.28	2,440	506
平成28年度	6,452	▲ 3.7	13,549	9.5	2.10	25,492	▲ 4.1	37,829	11.2	1.48	2,351	493
28年　6月	6,795	▲ 2.0	13,722	4.5	1.96	27,428	▲ 3.3	36,450	11.5	r 1.43	2,553	540
7月	5,761	▲ 7.3	13,054	8.9	r 2.11	26,114	▲ 3.6	36,054	9.3	r 1.42	2,321	467
8月	5,985	▲ 2.1	12,423	17.9	r 2.04	25,435	▲ 3.9	36,279	12.7	r 1.45	2,135	455
9月	6,592	1.7	14,050	8.1	r 2.04	25,394	▲ 3.3	37,076	11.0	1.46	2,371	530
10月	6,215	▲ 10.8	13,894	2.5	r 2.11	25,561	▲ 4.4	37,859	9.0	r 1.45	2,331	545
11月	5,659	▲ 2.9	13,390	18.2	r 2.09	24,735	▲ 4.1	38,728	10.8	r 1.45	2,197	537
12月	4,792	▲ 1.4	11,858	4.9	r 2.00	22,727	▲ 5.5	36,799	9.2	r 1.47	1,973	426
29年　1月	6,765	3.9	15,560	15.6	2.41	23,093	▲ 2.1	38,696	13.9	1.57	1,880	406
2月	6,734	▲ 12.0	15,711	11.0	2.25	24,290	▲ 4.3	41,480	11.7	1.60	2,405	501
3月	6,859	▲ 4.3	13,784	3.9	2.23	25,610	▲ 4.8	42,510	12.0	1.64	3,030	558
4月	7,646	▲ 8.7	12,952	0.3	2.18	26,158	▲ 6.7	39,050	7.0	1.63	2,534	444
5月	6,699	▲ 2.7	13,661	11.7	2.32	26,151	▲ 4.8	37,850	6.6	1.56	2,362	455
6月	6,102	▲ 10.2	13,475	▲ 1.8	2.11	25,675	▲ 6.4	38,027	4.3	1.62	2,298	467

（注）1．年度は月平均（求人倍率は原数値）。　2．ｒは平成29年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表す。

3．受給者は雇用保険受給者を表す。

第4表　群馬県の雇用保険の状況

項目 / 年月	受給資格決定件数	対前年増減率	受給者実人員	対前年増減率
平成24年度	2,135	▲ 0.1	8,613	2.6
平成25年度	1,821	▲ 14.7	7,188	▲ 16.5
平成26年度	1,683	▲ 7.6	6,102	▲ 15.1
平成27年度	1,611	▲ 4.3	5,749	▲ 5.8
平成28年度	1,529	▲ 5.1	5,202	▲ 9.5
28年　6月	1,547	▲ 6.2	5,623	▲ 8.4
7月	1,355	▲ 12.5	5,605	▲ 11.1
8月	1,415	▲ 2.6	6,034	▲ 3.4
9月	1,422	▲ 11.0	5,710	▲ 8.5
10月	1,509	▲ 14.0	5,333	▲ 11.2
11月	1,397	3.6	5,151	▲ 11.1
12月	1,067	8.2	4,903	▲ 10.3
29年　1月	1,352	▲ 5.7	4,846	▲ 10.4
2月	1,368	▲ 9.2	4,601	▲ 10.7
3月	1,410	▲ 0.4	4,624	▲ 10.1
4月	2,269	▲ 10.9	4,415	▲ 9.1
5月	1,885	▲ 3.8	4,984	▲ 2.9
6月	1,405	▲ 9.2	5,110	▲ 9.1

第5表　全国の主要指標

項目 / 年月	全国有効求人倍率（季節調整値）	完全失業者数（全国・原数値）（万人）	完全失業率（季節調整値）
平成24年度	0.82	280	4.3
平成25年度	0.97	256	3.9
平成26年度	1.11	233	3.5
平成27年度	1.23	218	3.3
平成28年度	1.39	203	3.0
28年　6月	r　1.36	210	3.1
7月	1.37	203	3.0
8月	1.37	212	3.1
9月	1.38	204	3.0
10月	1.40	195	3.0
11月	1.41	197	3.1
12月	1.43	197	3.1
29年　1月	1.43	197	3.0
2月	1.43	188	2.8
3月	1.45	188	2.8
4月	1.48	197	2.8
5月	1.49	210	3.1
6月	1.51	192	2.8

（注）1. 年度は月平均。
2. 年度の求人倍率及び失業率は実数。
3. 失業者数及び失業率は総務省労働力調査による。
4. r は平成29年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表す。

前月との比較（平成２９年６月）

有効（求人・求職・求人倍率）

	６月	前月比（%、ポイント）
有効求人	39,280 人	4.7 %
有効求職	24,272 人	1.1 %
有効求人倍率	1.62	0.06 P

数値は全て季節調整値

新規（求人・求職・求人倍率）

	６月	前月比（%、ポイント）
新規求人	13,079 人	▲ 4.2 %
新規求職	6,201 人	5.4 %
新規求人倍率	2.11	▲ 0.21 P

数値は全て季節調整値

平成29年6月分

【 新規求人の増加した産業（前年同月比） 】

製造業（5．3%増）、宿泊業・飲食サービス業（2．0%増）、医療・福祉（8．6%増）

《 主な要因 》

〇製造業　…　前橋、館林、藤岡地区の食料品製造業、伊勢崎地区の輸送用機械器具製造業の事業所からの求人の増加したことなどにより、全体として増加した。

〇宿泊業・飲食サービス業…　安中、渋川地区の宿泊業事業所等からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。

〇医療・福祉　…　前橋、高崎、富岡、藤岡、渋川地区の福祉事業所等からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。

【 新規求人の減少した産業（前年同月比） 】

建設業（15．2%減）、運輸業・郵便業（12．7%減）、卸売・小売業（5．9%減）、サービス業（19．6%減）

《 主な要因 》

〇建設業　…　高崎、太田、富岡地区の事業所等からの求人が少なかったことなどにより全体として減少した。

〇運輸業・郵便業…　前橋、高崎、太田地区の貨物自動車運送事業所等からの求人が少なかったことなどにより全体として減少した。

〇卸売・小売業…　伊勢崎、藤岡地区の小売業事業所からの求人が少なかったことなどにより全体として減少した。

〇サービス業　…　伊勢崎、太田地区の労働者派遣事業所、沼田地区の建物サービス業事業所からの求人が少なかったことなどにより全体として減少した。

産業別新規求人数（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移
（新産業分類）

群馬労働局職業安定部職業安定課

	全産業 (%)	建設業 (%)	製造業 (%)	運輸業，郵便業 (%)	卸売・小売業 (%)	宿泊業，飲食サービス業 (%)	医療・福祉 (%)	サービス業 (%)	受給者実人員
29年6月	▲ 1.8	▲ 15.2	5.3	▲ 12.7	▲ 5.9	2.0	8.6	▲ 19.6	5,110
29年5月	11.7	7.9	15.1	21.5	11.0	27.8	15.8	7.4	4,984
29年4月	0.3	11.9	16.4	24.7	▲ 7.9	▲ 10.0	▲ 3.1	▲ 23.1	4,415
29年3月	3.9	▲ 4.5	29.2	▲ 6.0	2.6	1.0	10.6	▲ 25.1	4,624
29年2月	11.0	26.8	15.2	5.4	21.4	29.7	8.8	▲ 14.7	4,601
29年1月	15.6	3.0	37.5	14.9	39.5	13.5	6.9	▲ 23.5	4,846
28年12月	4.9	5.8	37.1	▲ 14.1	▲ 1.8	▲ 22.7	7.7	▲ 11.7	4,903
28年11月	18.2	23.9	21.9	5.1	26.2	14.3	17.2	12.1	5,151
28年10月	2.5	▲ 9.6	9.0	10.2	6.9	▲ 7.1	▲ 0.2	▲ 16.5	5,333
28年9月	8.1	▲ 0.8	29.9	20.9	11.4	4.3	5.0	▲ 10.9	5,710
28年8月	17.9	▲ 11.7	16.5	4.5	40.2	26.9	13.9	13.2	6,034
28年7月	8.9	4.9	5.3	2.1	24.8	▲ 19.1	12.9	▲ 0.4	5,605
28年6月	4.5	42.4	13.8	21.1	▲ 10.8	▲ 17.7	4.3	39.6	5,623
28年5月	13.3	▲ 0.3	0.9	3.7	52.2	13.9	4.2	▲ 3.0	5,133
28年4月	7.9	▲ 13.3	3.9	1.4	2.1	8.6	17.0	29.5	4,858
28年3月	7.7	26.3	▲ 8.1	10.4	34.6	▲ 23.0	1.7	22.0	5,143
28年2月	12.8	9.6	12.6	21.1	0.9	7.4	18.8	33.0	5,151
28年1月	5.4	14.3	▲ 14.6	6.7	▲ 0.9	14.8	6.3	25.2	5,408
27年12月	2.1	5.4	▲ 3.1	37.2	▲ 1.1	13.0	3.1	13.5	5,466
27年11月	2.8	▲ 2.4	▲ 0.4	14.2	▲ 1.4	▲ 1.6	0.5	5.8	5,796
27年10月	3.4	14.5	▲ 4.9	9.7	▲ 17.7	▲ 1.5	11.3	21.8	6,004
27年9月	▲ 0.9	21.2	16.9	27.9	▲ 26.7	42.9	7.4	13.7	6,238
27年8月	3.6	3.6	▲ 1.9	45.0	29.3	▲ 30.8	5.2	▲ 4.9	6,246
27年7月	8.6	▲ 3.5	4.8	24.9	14.6	7.3	2.6	22.3	6,307

（注）平成１９年１１月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

※「製造業」のうち、主な業種別（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移
（新産業分類）

	【製造業全体】 (%)	食料品 (%)	プラスチック製品 (%)	金属製品 (%)	はん用機械器具製造業 (%)	電子部品・デバイス電子回路製造業 (%)	電気機械器具 (%)	情報通信器 (%)	輸送用機械器具 (%)
29年6月	5.3	6.6	0.6	4.7	3.7	96.3	▲ 2.7	77.3	8.3
29年5月	15.1	▲ 14.0	8.3	1.8	83.0	153.8	19.6	50.0	24.7
29年4月	16.4	▲ 24.5	58.0	0.6	3.1	67.7	58.8	26.9	29.7
29年3月	29.2	47.4	0.0	39.7	35.9	9.1	42.1	85.7	52.7
29年2月	15.2	▲ 0.7	▲ 16.9	36.2	52.0	46.9	63.2	30.8	7.4
29年1月	37.5	▲ 10.5	49.3	59.8	5.8	75.0	22.4	▲ 29.7	91.8
28年12月	37.1	23.6	52.5	40.3	23.7	41.7	59.1	92.9	103.1
28年11月	21.9	10.5	0.0	27.3	81.7	146.7	58.5	▲ 25.0	12.3
28年10月	9.0	▲ 6.7	37.3	21.3	▲ 18.3	0.0	8.9	82.1	16.5
28年9月	29.9	30.7	28.4	20.0	40.4	42.9	12.9	135.3	65.4
28年8月	16.5	29.7	34.7	14.7	60.2	113.3	▲ 14.3	▲ 7.7	6.6
28年7月	5.3	21.2	32.5	10.6	▲ 20.3	▲ 4.3	▲ 7.6	52.6	▲ 3.0
28年6月	13.8	36.0	4.8	▲ 32.4	▲ 18.7	▲ 22.9	4.3	▲ 12.0	58.1
28年5月	0.9	41.5	29.7	▲ 2.4	▲ 18.0	▲ 31.6	▲ 30.3	▲ 31.0	▲ 15.6
28年4月	3.9	12.6	▲ 8.6	77.1	17.1	▲ 22.5	▲ 2.5	18.2	▲ 21.5
28年3月	▲ 8.1	▲ 36.9	▲ 9.1	▲ 28.8	71.7	▲ 26.7	▲ 6.6	50.0	26.9
28年2月	12.6	68.9	46.1	▲ 5.9	4.2	▲ 11.1	▲ 32.1	▲ 23.5	▲ 2.7
28年1月	▲ 14.6	▲ 19.3	▲ 21.5	▲ 13.0	17.6	▲ 37.3	▲ 1.5	▲ 14.0	▲ 10.9
27年12月	▲ 3.1	▲ 28.2	▲ 11.3	▲ 4.4	24.4	84.6	▲ 2.7	▲ 12.5	▲ 13.5
27年11月	▲ 0.4	45.2	9.5	3.7	▲ 37.9	▲ 40.0	▲ 29.9	14.3	▲ 9.6
27年10月	▲ 4.9	3.1	37.0	0.0	7.1	▲ 41.7	▲ 20.6	▲ 34.9	4.8
27年9月	16.9	27.0	16.6	17.8	30.3	▲ 6.7	15.9	▲ 46.9	▲ 8.3
27年8月	▲ 1.9	21.7	▲ 35.3	13.0	▲ 17.0	▲ 42.3	▲ 31.8	▲ 43.5	14.1
27年7月	4.8	9.1	25.0	▲ 5.8	26.6	▲ 37.8	▲ 3.7	▲ 53.7	5.5

平成29年度　新規求職者（常用）の態様別内訳（パートを除く）

	29年4月		29年5月		29年6月		29年7月		29年8月		29年9月		29年10月		29年11月		29年12月		30年1月		30年2月		30年3月		29年度計	
	当　月	前年比	当　月	前年比	当　月	前年比	当　月	前年比	当　月	前年比	当　月	前年比	当　月	前年比	当　月	前年比	当　月	前年比	当　月	前年比	当　月	前年比	当　月	前年比	計	前年同期比
新規求職者数	4,549	▲ 10.4	4,196	▲ 4.5	3,983	▲ 10.3																			12,728	▲ 8.5
うち在職者	1,369	▲ 6.4	1,546	0.4	1,601	▲ 8.6																			4,516	▲ 5.0
うち離職者	2,872	▲ 11.6	2,381	▲ 5.8	2,105	▲ 11.4																			7,358	▲ 9.8
うち事業主都合	857	▲ 17.7	608	▲ 6.9	478	▲ 29.0																			1,943	▲ 17.9
うち自己都合	1,818	▲ 8.2	1,649	▲ 5.7	1,522	▲ 4.3																			4,989	▲ 6.2

○ 参　考

	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比
新規求職者	86,765	▲ 6.5	72,102	▲ 16.9	69,407	▲ 3.7	64,030	▲ 7.7	60,715	▲ 5.2	77,622	27.8	83,535	7.6	77,001	▲ 7.8	72,924	▲ 5.3	68,236	▲ 6.4	61,822	▲ 9.4	56,883	▲ 8.0	53,479	▲ 6.0	50,153	▲ 6.2
うち在職者	11,803	9.9	12,427	5.3	14,708	18.4	15,517	5.5	15,391	▲ 0.8	18,837	22.4	17,133	▲ 9.0	20,030	16.9	18,604	▲ 7.1	20,178	8.5	20,586	2.0	20,625	0.2	19,927	▲ 3.4	19,482	▲ 2.2
うち離職者	66,597	▲ 10.5	53,486	▲ 19.7	49,004	▲ 8.4	43,524	▲ 11.2	40,802	▲ 6.3	53,907	32.1	60,589	12.4	49,625	▲ 18.1	45,199	▲ 8.9	41,948	▲ 7.2	36,007	▲ 14.2	31,608	▲ 12.2	29,481	▲ 6.7	27,123	▲ 8.0
うち事業主都合	19,251	▲ 21.2	13,525	▲ 29.7	11,306	▲ 16.4	9,585	▲ 15.2	10,099	5.4	21,958	117.4	29,246	33.2	18,625	▲ 36.3	17,412	▲ 6.5	15,734	▲ 9.6	11,742	▲ 25.4	9,230	▲ 21.4	8,293	▲ 10.2	7,310	▲ 11.9
うち自己都合	42,098	▲ 3.7	35,845	▲ 14.9	34,374	▲ 4.1	31,056	▲ 9.7	27,942	▲ 10.0	28,888	3.4	27,478	▲ 4.9	27,397	▲ 0.3	24,860	▲ 9.3	23,849	▲ 4.1	22,391	▲ 6.1	20,784	▲ 7.2	19,682	▲ 5.3	18,462	▲ 6.2

正社員の有効求人倍率

項目 年月	正社員の有効求人数（Ａ）	常用有効求職者数（パートを除く）（Ｂ）	正社員の有効求人倍率（原数値）（Ａ/Ｂ）	前年同月差（ポイント）	全国：正社員有効求人倍率（原数値）	全国：正社員有効求人倍率（季節調整値）
27年7月	14,026	18,020	0.78	0.09	0.73	0.75
27年8月	13,964	17,736	0.79	0.10	0.75	0.76
27年9月	14,593	17,655	0.83	0.13	0.78	0.77
27年10月	15,123	17,850	0.85	0.14	0.79	0.77
27年11月	14,979	17,200	0.87	0.14	0.82	0.79
27年12月	14,176	15,986	0.89	0.12	0.85	0.80
28年1月	14,487	15,854	0.91	0.11	0.87	0.81
28年2月	15,432	17,104	0.90	0.12	0.86	0.81
28年3月	15,749	17,988	0.88	0.14	0.83	0.83
28年4月	15,274	18,198	0.84	0.12	0.79	0.84
28年5月	14,767	17,600	0.84	0.12	0.79	0.86
28年6月	15,254	17,535	0.87	0.12	0.82	0.87
28年7月	15,287	16,985	0.90	0.12	0.85	0.87
28年8月	15,487	16,668	0.93	0.14	0.87	0.88
28年9月	16,061	16,510	0.97	0.14	0.89	0.88
28年10月	16,451	16,559	0.99	0.14	0.92	0.90
28年11月	16,914	15,955	1.06	0.19	0.95	0.91
28年12月	16,378	14,733	1.11	0.22	0.99	0.92
29年1月	17,127	15,149	1.13	0.22	0.99	0.92
29年2月	18,059	15,849	1.14	0.24	0.97	0.92
29年3月	18,496	16,519	1.12	0.24	0.94	0.94
29年4月	17,245	16,424	1.05	0.21	0.91	0.97
29年5月	16,684	16,273	1.03	0.19	0.91	0.99
29年6月	17,077	16,020	1.07	0.20	0.95	1.01

◎正社員有効求人倍率の説明

1．算出方法

$$\frac{\text{正社員の月間有効求人数（A）}}{\text{パートタイムを除く常用の月間有効求職者数（B）}} = \text{正社員有効求人倍率}$$

（注）分母の「パートタイムを除く常用の有効求職者数」には派遣労働者や契約社員を希望する求職者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。

2．正社員求人は、現在のシステムでは産業別の求人数データの出力など、各種増減を比較できる基礎データがないために、記者発表の際に配付している「参考資料」のようなコメントや、月々の倍率の増減についての説明は、大変申し訳ありませんができませんので御了承願います。

有効求人倍率（原数値）

平成２９年度（一般＋パート）

	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月
群馬県	1.49	1.45	1.48									
前橋	1.36	1.29	1.28									
高崎	1.99	2.02	2.20									
安中	0.96	0.88	1.02									
桐生	0.85	0.83	0.87									
伊勢崎	1.61	1.50	1.49									
太田	1.18	1.10	1.06									
館林	2.02	1.95	1.95									
沼田	1.84	1.80	1.91									
富岡	1.37	1.36	1.42									
藤岡	1.77	1.84	1.72									
渋川	0.89	0.86	0.92									
中之条	2.12	1.97	2.10									

新規求人倍率（原数値）

平成２９年度（一般＋パート）

	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月
群馬県	1.69	2.04	2.21									
前橋	1.43	1.70	1.84									
高崎	2.46	2.91	3.24									
安中	1.12	1.21	1.79									
桐生	1.05	1.10	1.31									
伊勢崎	1.87	2.14	2.30									
太田	1.32	1.44	1.44									
館林	2.53	3.29	3.20									
沼田	1.59	2.60	3.07									
富岡	1.18	1.93	2.68									
藤岡	2.18	2.31	2.03									
渋川	1.02	1.15	1.70									
中之条	1.69	3.27	2.85									

公共職業安定所の主な業務実績

平成29年6月分

各公共職業安定所毎に主な業務実績を毎月公表していきます。

	指　　標		
	就職件数	充足件数	雇用保険受給者 早期再就職件数 （5月分）
前橋所	339	354	89
高崎所 （含む安中所）	364	388	130
桐生所	172	153	53
伊勢崎所	227	263	107
太田所	349	328	110
館林所	159	194	55
沼田所	88	80	19
富岡所	91	72	13
藤岡所	95	97	36
渋川所 （含む中之条所）	213	157	70

【就職件数】
公共職業安定所の職業紹介により就職（４ヶ月以上の雇用期間）に結びついた件数

【充足件数】
公共職業安定所が受理した求人に対して、公共職業安定所の職業紹介により充足（４ヶ月以上の雇用期間）に結びついた件数

【雇用保険受給者早期再就職件数】
公共職業安定所が受給資格決定した雇用保険受給者が、所定給付日数の残日数３分の２以上を残して就職した受給資格者数